
地方分権・道州制シンポジウム パネル・ディスカッション データ集

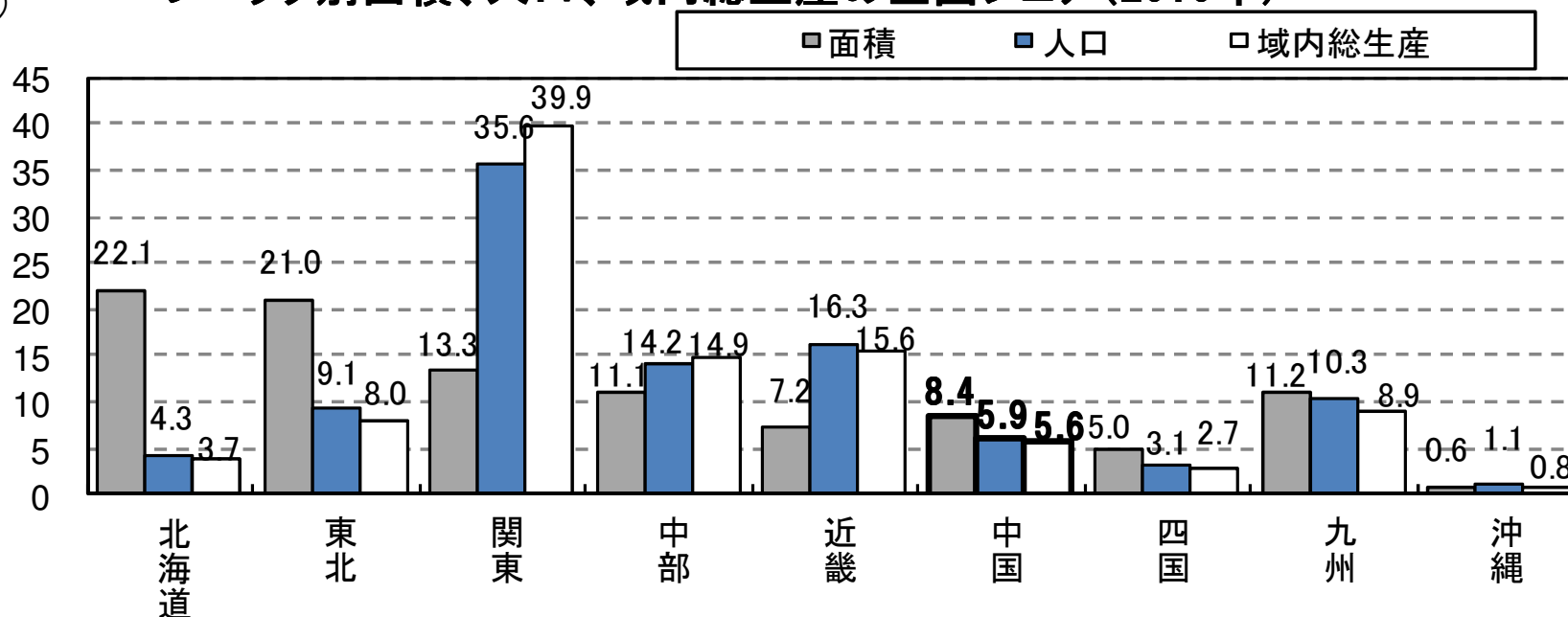
平成27年3月

1. 中国地域の概況(2010年)

- 中国地域の面積:3万2千平方キロメートル (全国:37万7千平方キロメートル)
[うち広島県: 8千平方キロメートル]
- 中国地域の人口:756万人 (全国:1億2600万人)
[うち広島県:286万人]
- 名目域内総生産:27兆8千億円 (全国:495兆6千億円)
[うち広島県:10兆8千億円]

ブロック別面積、人口、域内総生産の全国シェア(2010年)

(%)



(注)域内総生産の年次は2010年度である

資料:国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「国勢調査報告」、内閣府「県民経済計算」

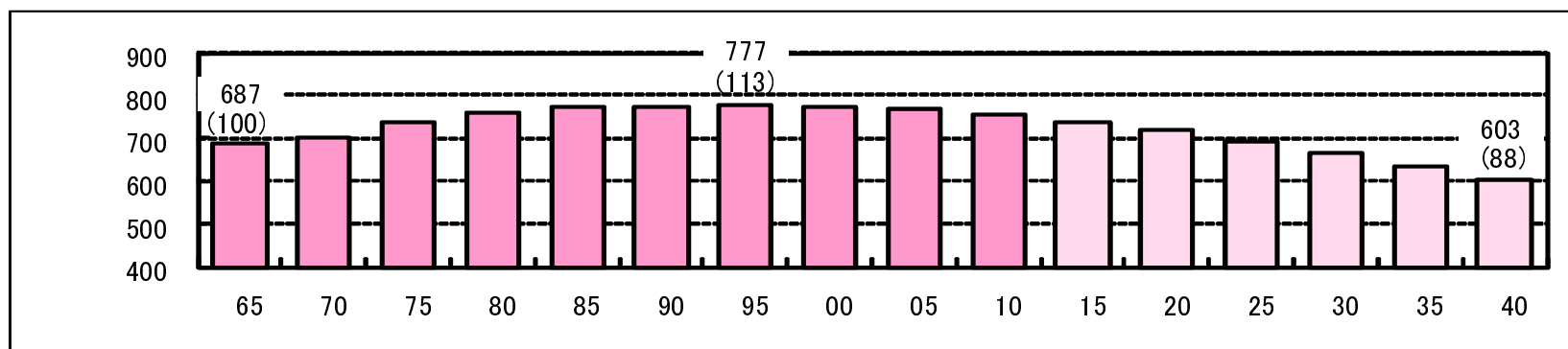
2-1. 中国地域の人口動向（総人口）

- 中国地域の人口は、国勢調査によると1995年の777万人をピークに減少
（全国よりも15年早く減少開始）
- このペースが続く場合、2040年には約603万人まで減少

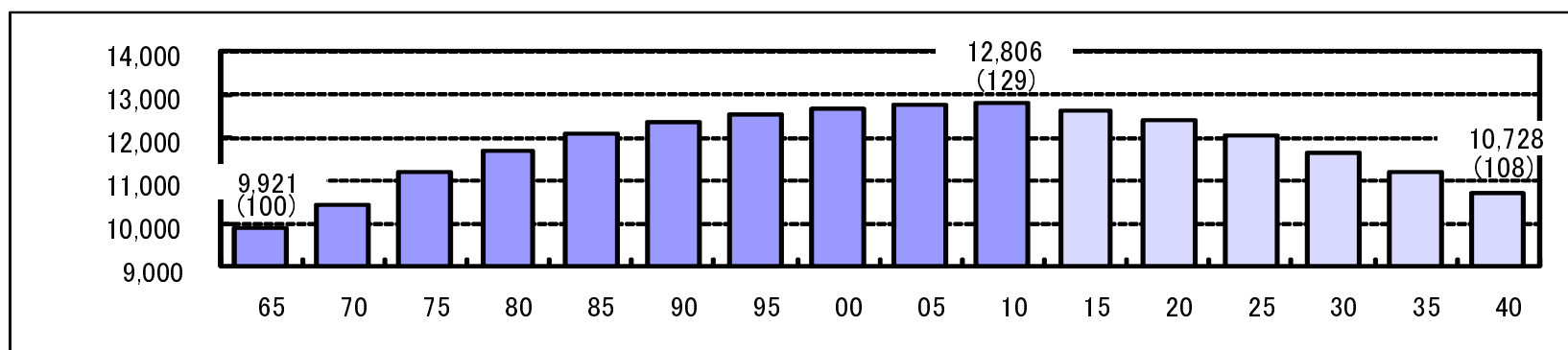
【中国地域の総人口の推移と今後の予測】

※()は、1965年人口を100とした場合の数値

【中国地域】



【全国】



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

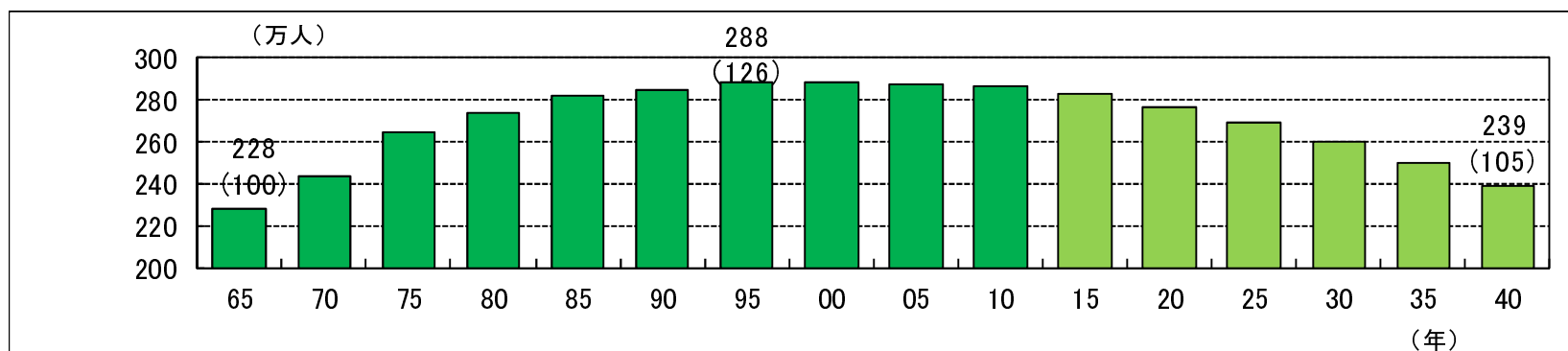
広島県の人口動向（総人口）

- 広島県の人口は、国勢調査によると1995年の288万人をピークに減少
（全国よりも15年早く減少開始）
- このペースが続く場合、2040年には約239万人まで減少

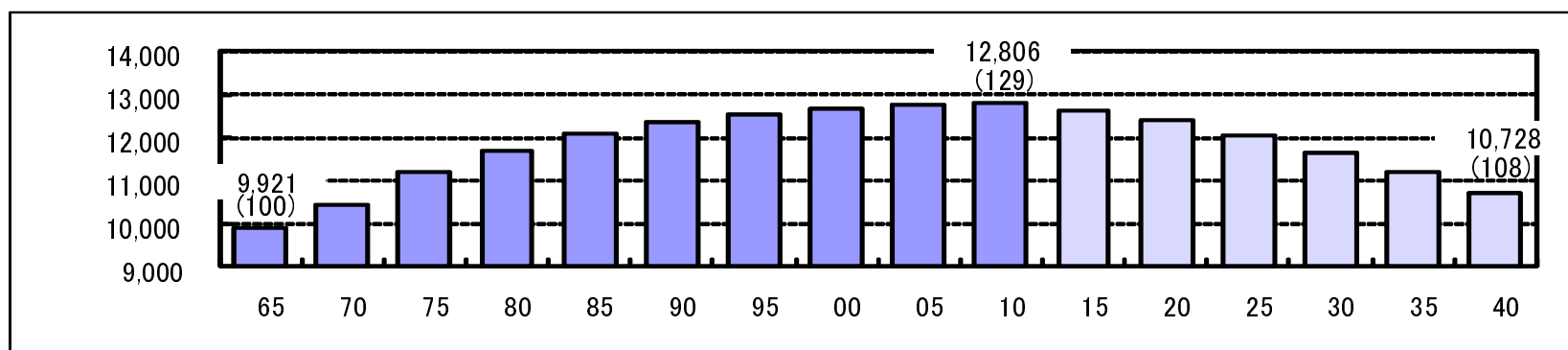
【広島県の総人口の推移と今後の予測】

※()は、1965年人口を100とした場合の数値

【広島県】



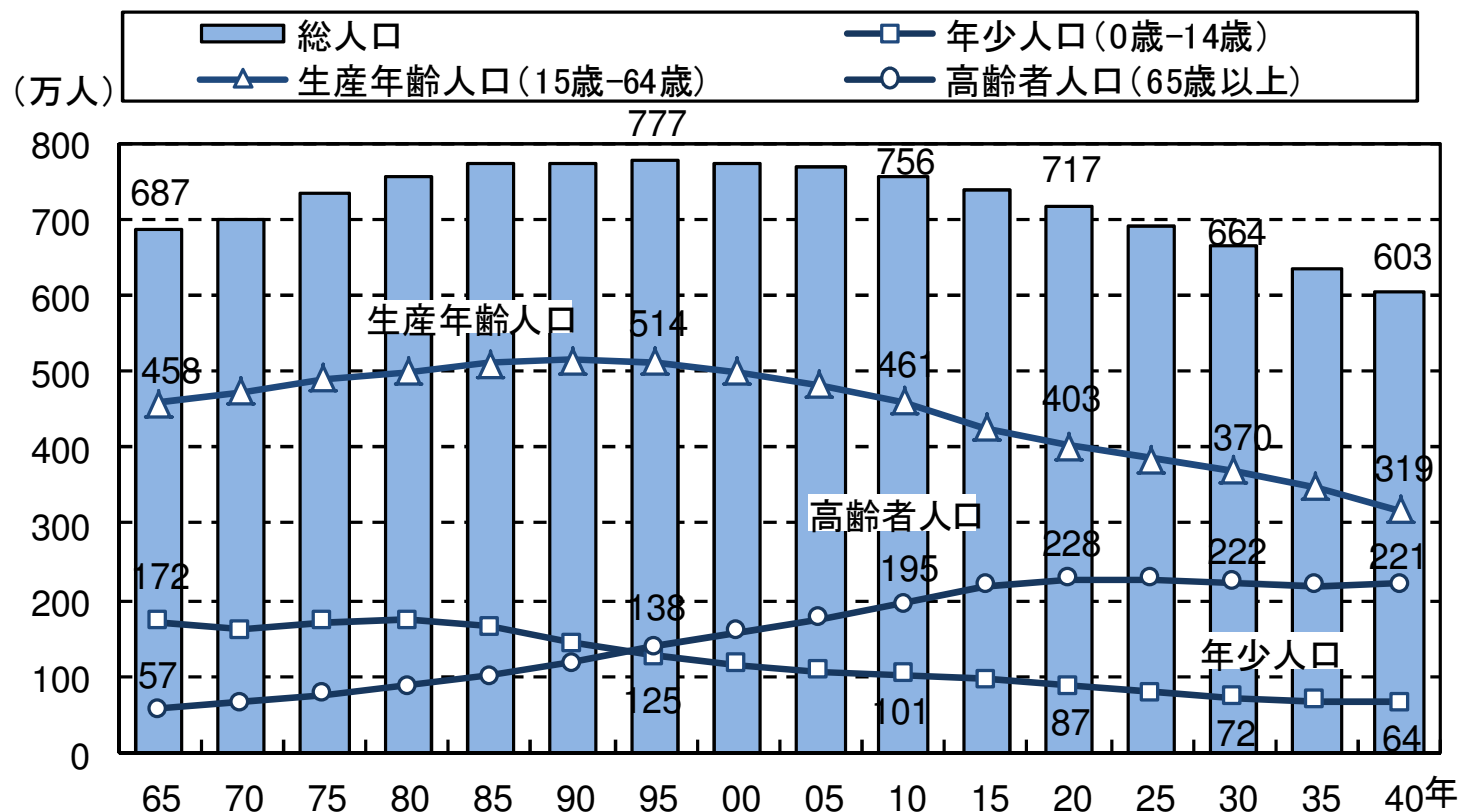
【全国】



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

2-2. 中国地域の人口動向(生産年齢人口の減)

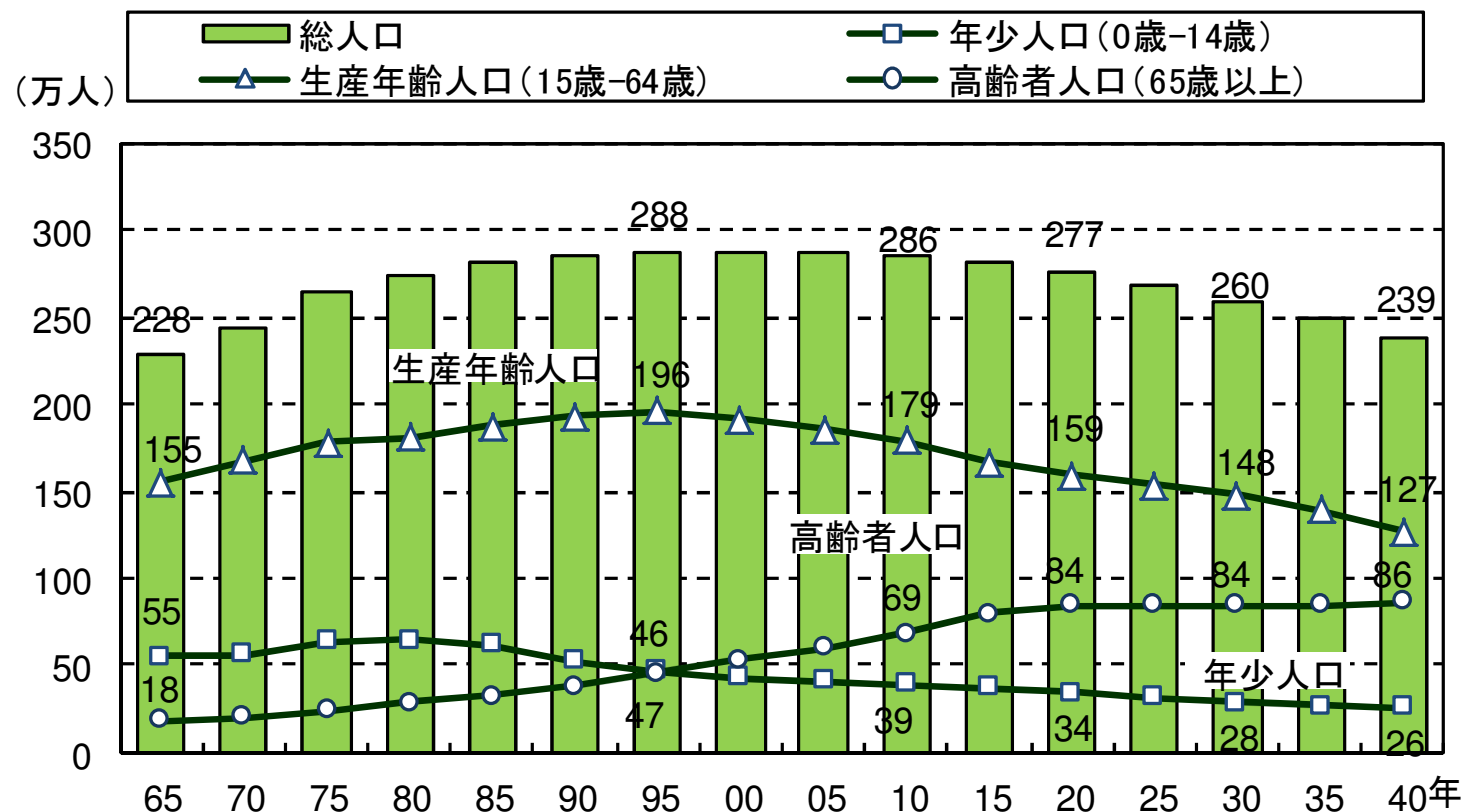
- 中国地域の人口は、2010年756万人から2040年には603万人へと減少(約150万人減)
- 生産年齢人口は同期間に461万人から319万人へと減少 (約140万人減)
- 他方、高齢者人口は同期間に195万人から221万人へと増加 (約26万人増)



資料: 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

広島県の人口動向(生産年齢人口の減)

- 広島県の人口は、2010年286万人から2040年には239万人へと減少(約50万人減)
- 生産年齢人口は同期間に179万人から127万人へと減少 (約50万人減)
- 他方、高齢者人口は同期間に69万人から86万人へと増加 (約20万人増)



資料: 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

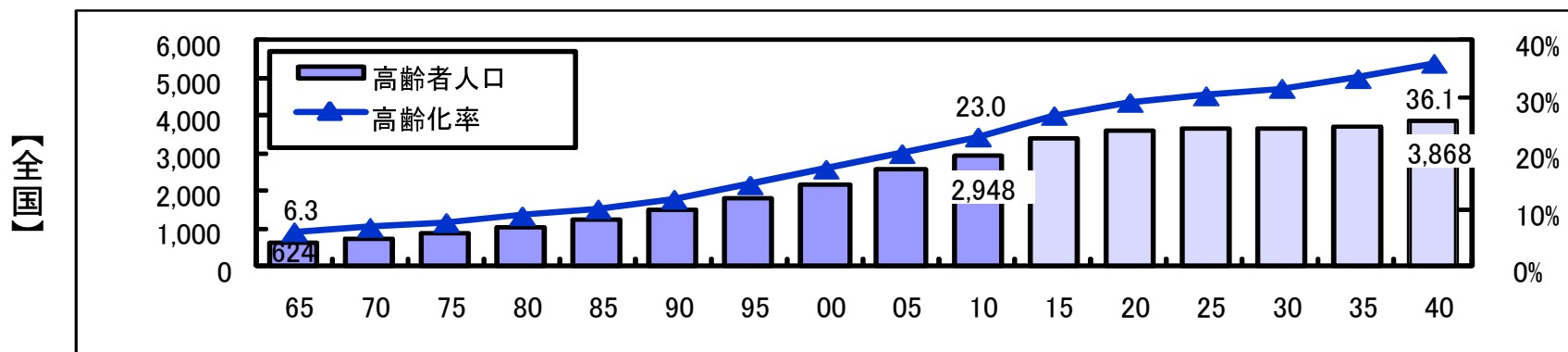
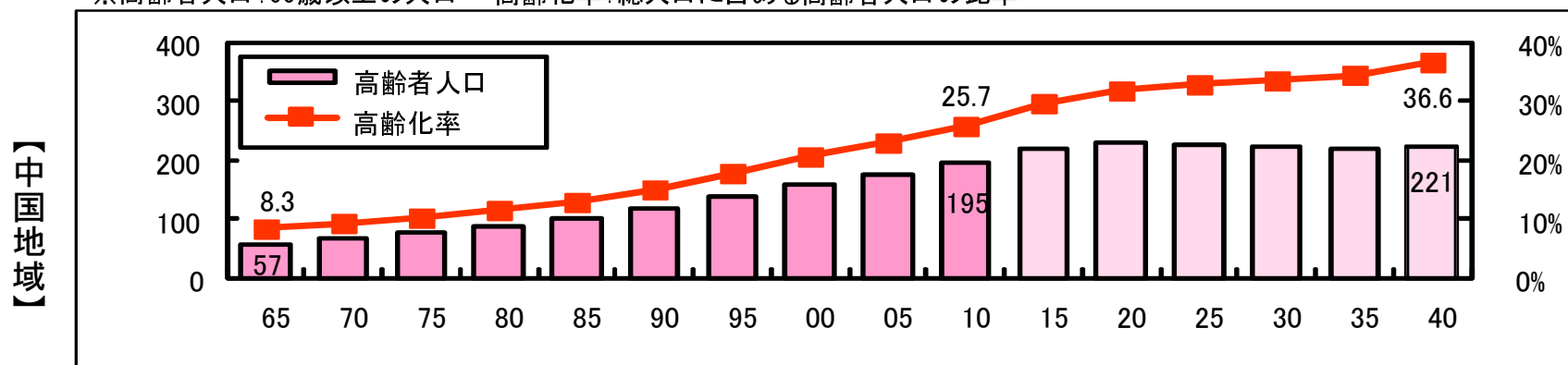
2-3. 中国地域の人口動向（高齢化率）



- 中国地域の高齢化は、全国平均を上回るペースで進展
- 現行ペースが続く場合、2040年には高齢化率が36%を超過

【中国地域の高齢者人口・高齢化率の推移と今後の予測】

※高齢者人口：65歳以上の人口 高齢化率：総人口に占める高齢者人口の比率



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

広島県の人口動向（高齢化率）

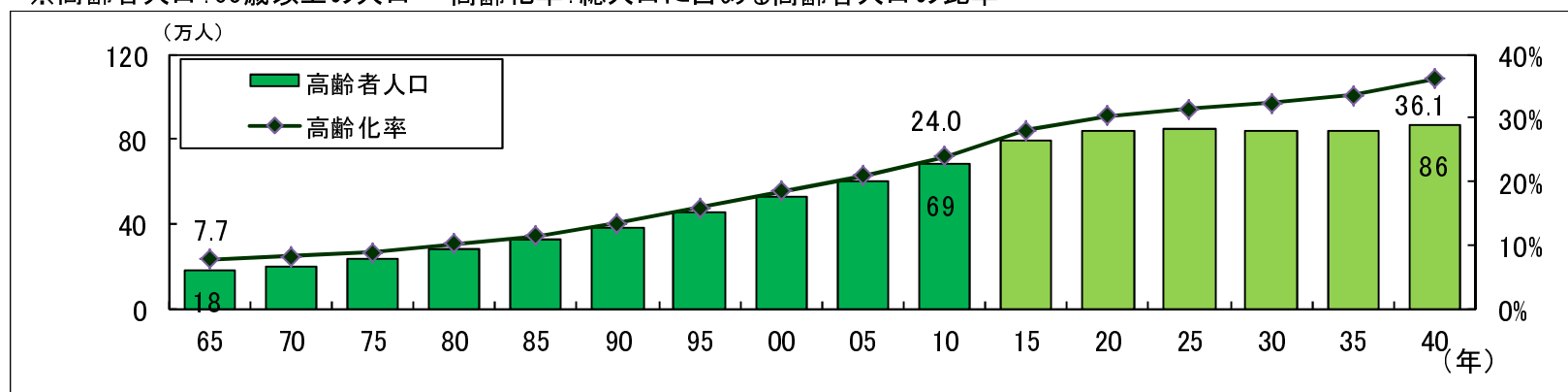


- 広島県の高齢化は、全国平均とほぼ同様のペースで進展
- 現行ペースが続く場合、2040年には高齢化率が36%を超過

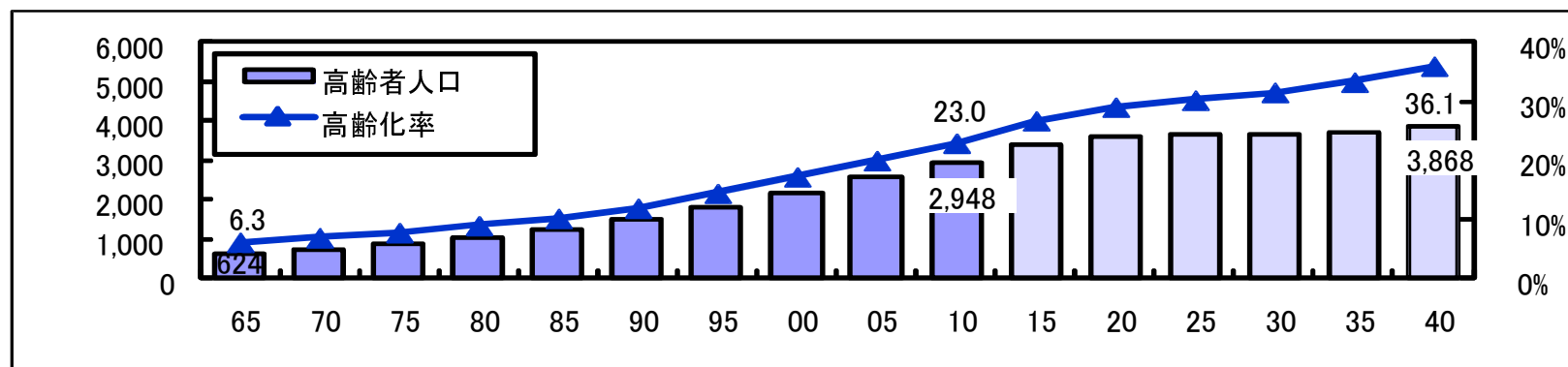
【広島県の高齢者人口・高齢化率の推移と今後の予測】

※高齢者人口：65歳以上の人口 高齢化率：総人口に占める高齢者人口の比率

【広島県】



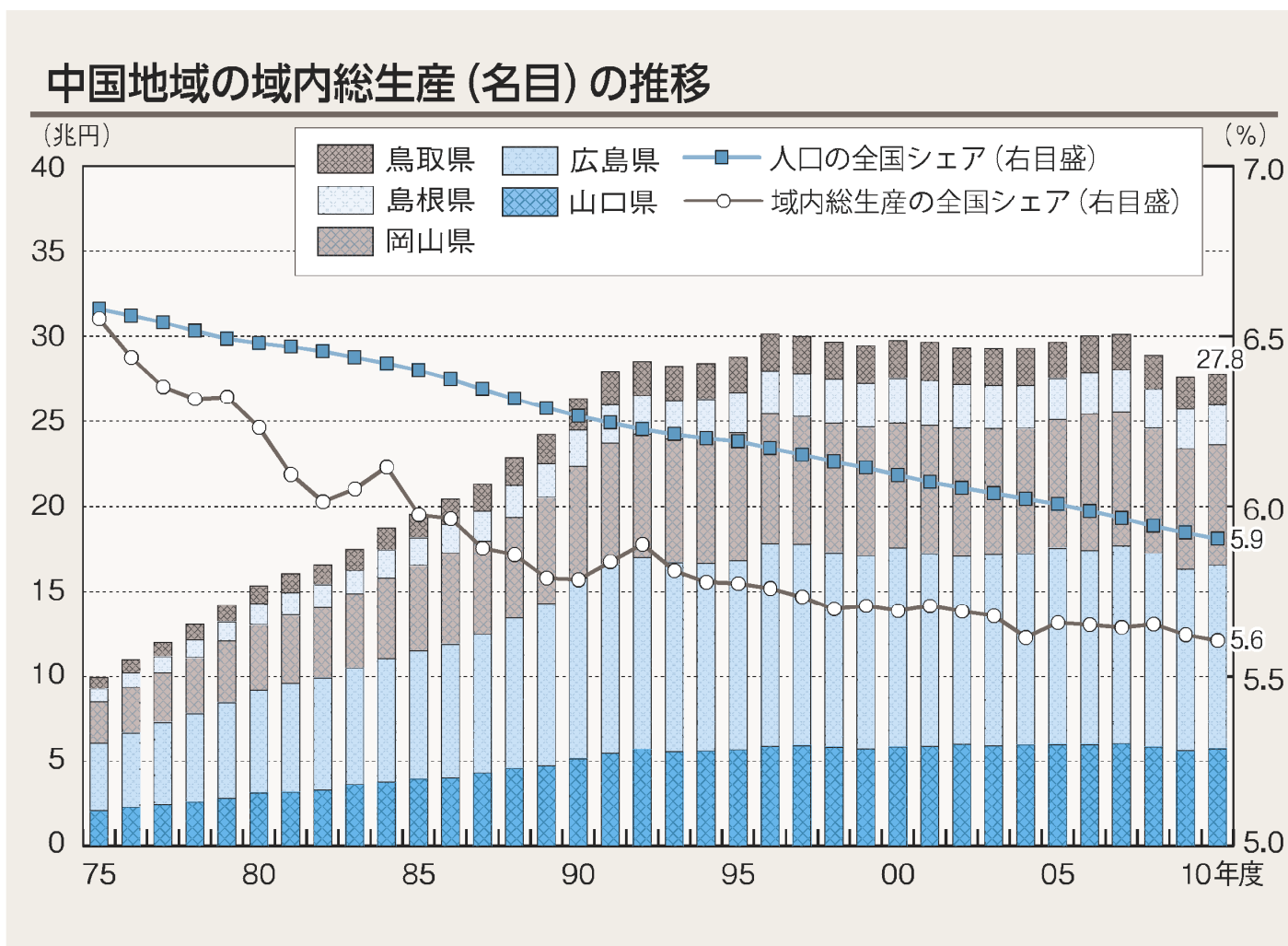
【全国】



出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集」2013年版、「日本の都道府県別将来推計人口」(2013年3月推計)

3-1. 中国地域の域内総生産の推移

● バブル崩壊後低成長が続くものの、製造業、サービス業が下支え

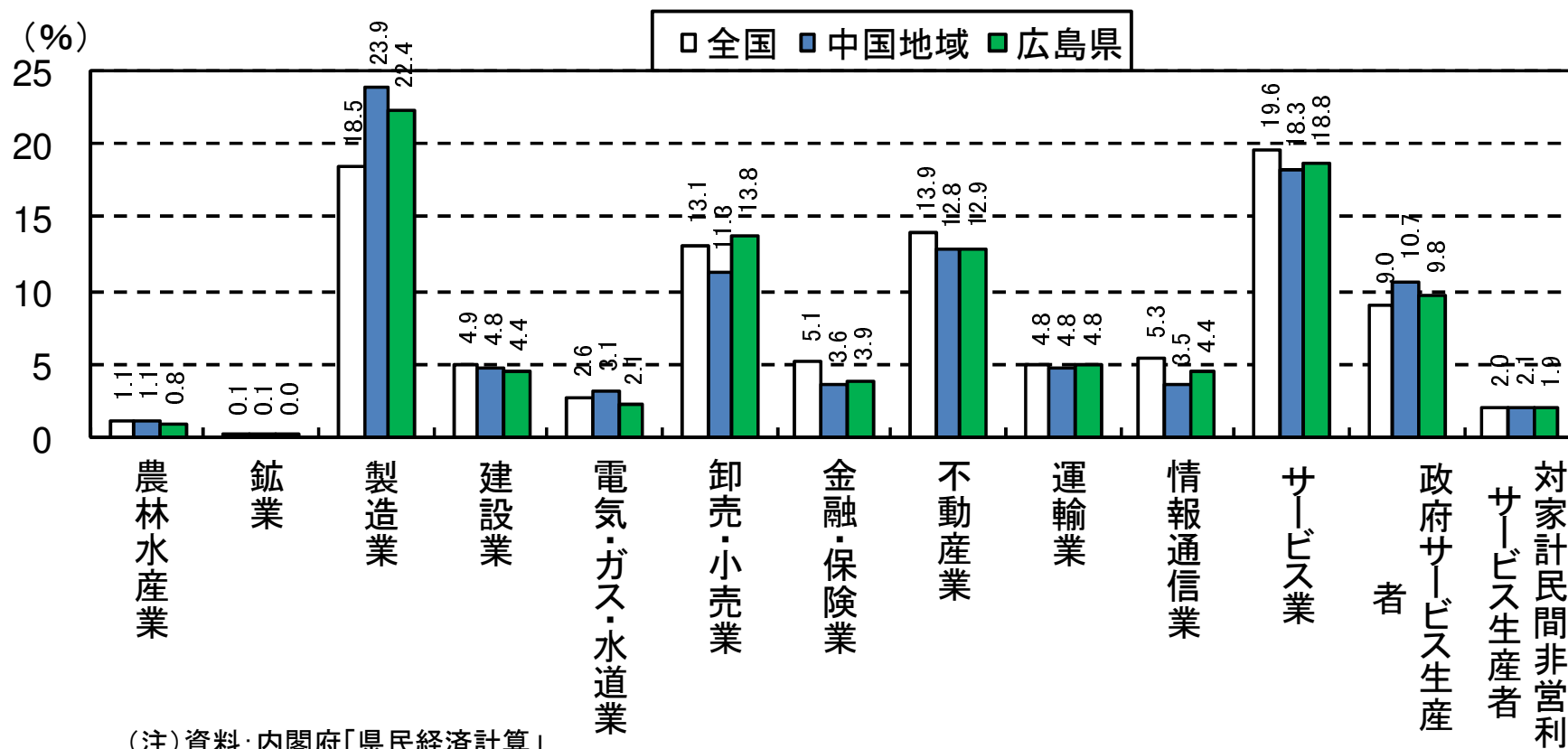


資料：内閣府「県民経済計算」

3-2. 中国地域の産業構造

- 域内総生産の24%を製造業が占め、全国平均を5ポイント上回る。

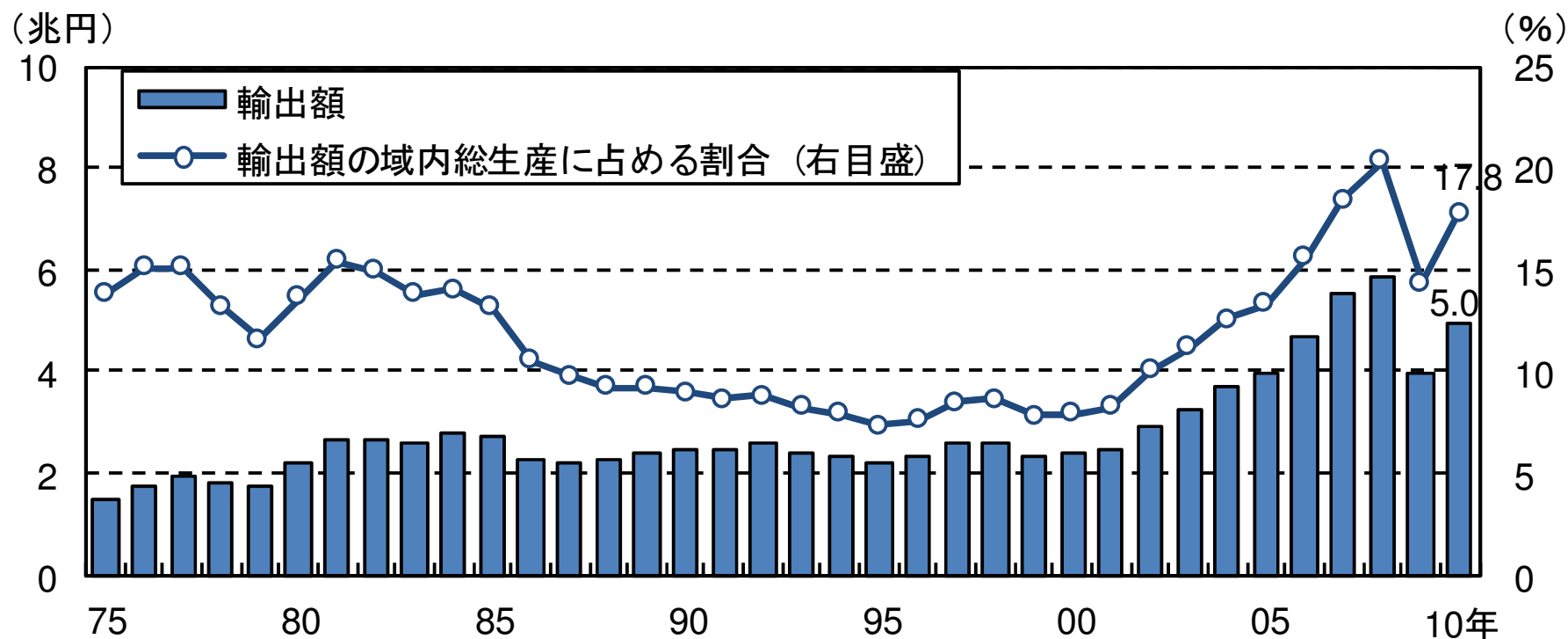
域内総生産の産業別構成比(2010年度)



3-3. 中国地域の輸出額

- リーマンショックによる一時的な影響はあるものの輸出額は増加傾向

中国地域の輸出額と域内総生産に占める割合の推移



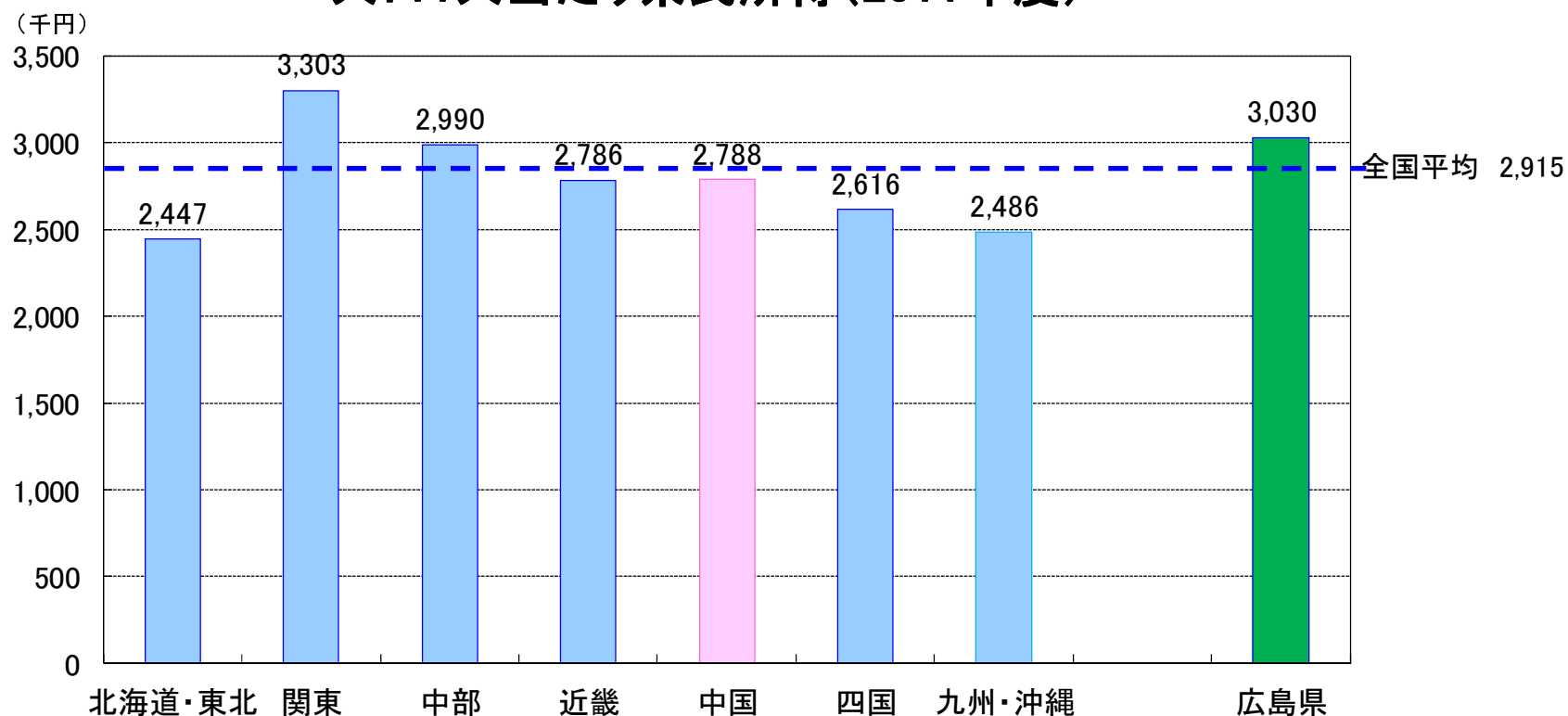
(注)輸出額の域内総生産に占める割合は、輸出額(年)の域内総生産(年度)に対する割合である
資料:内閣府「県民経済計算」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

4. 人口一人当たり県民所得



- 中国地域の1人当たり県民所得は、全国平均比9割強の水準

人口1人当たり県民所得(2011年度)



出所: 内閣府経済社会総合研究所「平成23年度県民経済計算について」

5. 各地域別総生産の海外比較



● 日本のGDPは世界第3位。各地域も先進国1国に匹敵する経済力

OECD加盟国の国内総生産と日本の地域内総生産との比較(名目GDP, 10億米ドル)

国	GDP	国	GDP	国	GDP
1 米国	16,768	15 メキシコ	1,260	(九州)	487
2 中国	9,469	16 インドネシア	870	28 オーストリア	416
3 日本	4,898	17 オランダ	853	29 アラブ首長国連邦	402
4 ドイツ	3,635	18 トルコ	819	(東北)	394
5 フランス	2,807	(近畿)	794	30 タイ	387
6 イギリス	2,523	(中部)	753	31 コロンビア	378
7 ブラジル	2,246	19 サウジアラビア	748	32 イラン	367
8 ロシア	2,096	20 スイス	650	33 南アフリカ	350
9 イタリア	2,071	21 アルゼンチン	610	34 デンマーク	330
(関東)	2,049	22 スウェーデン	558	35 マレーシア	313
10 インド	1,876	23 ナイジェリア	521	36 シンガポール	297
11 カナダ	1,826	24 ポーランド	517	37 イスラエル	290
12 オーストラリア	1,505	25 ノルウェー	512	(中国)	287
13 スペイン	1,358	26 ベルギー	508	⋮	
14 韓国	1,304	27 台湾	489	42 フィンランド	267

【注1】
OECD加盟国の国内総生産は2013年値、日本の地域内総生産は2011年度値

【注2】
日本の地域区分は以下のとおり
・関東...茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 山梨, 長野
・近畿...滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
・中部...富山, 石川, 福井, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重
・九州...福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄
・東北...青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島, 新潟
・中国...鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口

【注3】
日本, 各地域のGDP算出について
2013年暦年における円の対米ドルレートは97.6(円/ドル)
(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の年単純平均値)

出所: IMF「World Economic Outlook Database」, 内閣府経済社会総合研究所「平成23年度県民経済計算について」

6. 一人当たりGDP各国比較(生産性)

- 日本の人口1人当たりGDPは世界第24位
- 上位10カ国の大半は欧州の小国。これらの国の平均人口は中国地域と同程度
- 多様な地域資源を活かした創造的な地域経営が不可欠

OECD加盟国の1人当たり国内総生産(2013年)～名目GDP, 米ドル表示～

国	1人当たりGDP(米ドル)	人口(千人)
① ルクセンブルク	112,472	530
② ノルウェー	100,578	5,042
③ カタール	98,985	2,168
④ スイス	81,276	8,077
⑤ オーストラリア	64,578	23,342
⑥ デンマーク	59,129	5,619
⑦ スウェーデン	58,014	9,571
⑧ シンガポール	55,182	5,411
⑨ 米国	53,000	320,050
⑩ カナダ	52,037	35,181
⋮		
24 日本	38,467	127,143

平均 576万人

出所: IMF「World Economic Outlook Database」 国連「National Accounts Main Aggregates Database」

【参考】予算面から見た国の関与の状況(広島県)



- 広島県の歳出総額9,443億円(H26年度当初予算)に対し、国庫支出金や県債を充当した経費などを除く一般財源ベースでは6,861億円
- このうち、配置基準が定められた人件費や義務付けられた経費など、**国の法令等の関与が存するなどの義務的な経費が歳出総額の約9割(86%)を占めている状況**
- こうした現状にあっては、**地方が自主的・主体的に取り組むことが困難**であり、それぞれの地域が強みを活かす、多様な日本社会の実現のためには、**創意工夫しながら自らの発想で特色のある独自の施策を講じるための権限・財源を移譲することが不可欠**

